

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム北海道株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOKKAIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡辺 道広
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	19,244	15,268	4,934	4,438	26,840
経常損失(百万円)	489	371	322	205	558
四半期(当期)純損失(百万円)	884	414	522	225	872
純資産額(百万円)	-	-	1,173	1,228	1,145
総資産額(百万円)	-	-	17,089	15,922	16,322
1株当たり純資産額(円)	-	-	113.23	104.30	110.47
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	85.26	36.12	50.36	19.14	84.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	6.9	7.7	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,062	165	-	-	2,245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	728	-	-	255
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,734	639	-	-	1,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,291	522	445
従業員数(人)	-	-	508	415	480

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	415
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	375
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多く多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅工事請負事業	2,621	79.3	6,798	84.3
分譲事業	837	65.1	742	58.3
合計	3,458	75.3	7,540	80.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅工事請負事業(百万円)	2,886	86.9
分譲事業(百万円)	696	95.4
その他事業(百万円)	856	97.0
合計(百万円)	4,438	90.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 季節的変動について

当社グループは、建物の完成引渡し第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な悪化が続いておりますが生産は徐々に改善し、設備投資も下げ止まりつつあり、輸出もアジア向けを中心に緩やかに増加基調にあります。しかし、雇用・所得環境においては、失業率が依然高水準で推移し、雇用者所得が大幅に減少する等、厳しい状況が続く中、エコポイント制度等の各種経済対策の効果から耐久消費財を中心に個人消費も持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、デフレや公共投資の減少等による景気回復の下押しリスクの顕在化が懸念される中、先行きに慎重な見方をせざるを得ない状況が続いております。

住宅業界におきましても、厳しい雇用、所得環境を背景として消費者の住宅取得意欲は低下し、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような市場環境下、当社グループは、コスト削減の徹底と受注活動の一層の強化に努めてまいりました。販売面では、プレーンな住まいに自分のスタイルをクリエイトする「SMART STYLE C」を体感できる「ウチコレ発表会」の開催や「総額5,000万円建築資金プレゼントキャンペーン」など積極的な営業展開をすすめてまいりました。

以上の結果、北海道内の需要総体が低迷する中、地域密着型営業を推し進め、受注促進に努めましたが、消費者の住宅取得意欲の低下により住宅工事請負事業、分譲事業ともに受注が低調に推移し、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4億3,800万円（前年同期比10.0%減）となりましたが、利益面では、1億7,600万円の営業損失（前年同期は3億4,000万円の営業損失）、経常損失は2億5,000万円（前年同期は3億2,200万円の経常損失）、また、早期割増退職金1,500万円の特別損失を計上し、四半期純損失は2億2,500万円（前年同期は5億2,200万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は建物の完成引渡し第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(住宅工事請負事業)

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負であります。

当第3四半期連結会計期間は、引き続き競合が激化する中、受注促進とコスト削減に努めましたが、売上高は2億8,600万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は6,300万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(分譲事業)

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当第3四半期連結会計期間は、分譲販売促進に努めましたが、販売が低調に推移したため、売上高6億9,600万円（前年同期比4.6%減）となり、営業損失は2億2,100万円（前年同期は3億8,200万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は8億5,600万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1,400万円（前年同期比87.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ86百万円減少し、5億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億58百万円(前第3四半期連結会計期間は25億66百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円(前第3四半期連結会計期間は2億23百万円の収入)となりました。これは主に、貸付と有形固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億15百万円(前第3四半期連結会計期間は29億87百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、商品自体の開発については、住宅部材仕入先であるミサワホーム(株)へ包括的に委託しており、当社では、研究開発活動は行っていません。

商品の運用面におきましては、ミサワホーム(株)と協力し、北海道の気候・風土に適した北海道向けの商品の開発や9ヶ所に常設展示場を設置し、北海道における住生活の提案等を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,780,800	11,780,800	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,780,800	11,780,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	11,780,800	-	1,238,602	-	397,208

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

す。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,778,000	11,778	
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,780,800	-	-
総株主の議決権	-	11,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	338	317	285	220	230	257	257	280
最低(円)	344	323	285	220	205	205	231	257	256

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	副社長執行役員	相馬 康志	平成21年12月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,648	470,964
受取手形・完成工事未収入金等	135,254	559,864
販売用不動産	2 8,224,652	2 9,662,433
未成工事支出金	1,532,213	627,105
仕掛販売用不動産	2 2,321,968	2 2,520,043
貯蔵品	11,503	9,042
繰延税金資産	22,534	18,568
その他	988,940	358,231
貸倒引当金	23,693	2,322
流動資産合計	13,801,022	14,223,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,522,361	1,515,615
減価償却累計額	919,617	931,572
建物及び構築物(純額)	2 602,744	2 584,042
土地	2 1,185,639	2 1,185,639
建設仮勘定	-	3,753
その他	311,905	328,593
減価償却累計額	274,205	274,198
その他(純額)	37,700	54,395
有形固定資産合計	1,826,083	1,827,831
無形固定資産		
投資その他の資産	26,331	28,471
投資有価証券	157,649	160,343
繰延税金資産	11,175	7,490
その他	114,891	82,095
貸倒引当金	14,905	8,000
投資その他の資産合計	268,811	241,929
固定資産合計	2,121,227	2,098,232
資産合計	15,922,249	16,322,162

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,765,221	2,675,363
短期借入金	7,518,170	7,244,720
1年内返済予定の長期借入金	328,080	320,860
未払法人税等	30,548	39,145
繰延税金負債	20,512	33,659
未成工事受入金	1,849,814	1,298,948
不動産事業受入金	29,649	19,565
預り金	414,442	489,000
賞与引当金	58,507	144,122
完成工事補償引当金	48,503	57,610
その他	346,037	439,112
流動負債合計	12,409,486	12,762,109
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,755,000	1,896,510
退職給付引当金	27,350	16,693
役員退職慰労引当金	105,523	101,720
その他	196,173	199,747
固定負債合計	2,284,047	2,414,671
負債合計	14,693,533	15,176,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,602	988,501
資本剰余金	397,208	505,001
利益剰余金	361,182	304,900
株主資本合計	1,274,628	1,188,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,913	43,219
評価・換算差額等合計	45,913	43,219
純資産合計	1,228,715	1,145,382
負債純資産合計	15,922,249	16,322,162

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,244,448	15,268,140
売上原価	16,419,654	13,099,712
売上総利益	2,824,794	2,168,427
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,339,808	959,327
賞与	119,555	67,995
賞与引当金繰入額	67,394	35,587
退職給付費用	75,240	103,420
役員退職慰労引当金繰入額	11,391	3,803
広告宣伝費	417,336	418,662
貸倒引当金繰入額	-	28,590
その他	1,210,618	843,435
販売費及び一般管理費合計	3,241,344	2,460,823
営業損失()	416,550	292,395
営業外収益		
受取利息	4,311	4,943
受取配当金	2,279	2,290
受取手数料	27,173	21,832
保険料還付金	-	18,858
その他	27,819	29,813
営業外収益合計	61,584	77,739
営業外費用		
支払利息	124,684	145,978
社債利息	3,280	3,245
その他	6,877	7,273
営業外費用合計	134,842	156,498
経常損失()	489,808	371,154
特別利益		
固定資産売却益	2,675	259
貸倒引当金戻入額	2,139	-
特別利益合計	4,815	259
特別損失		
固定資産売却損	2,269	10
固定資産除却損	24,696	7,159
投資有価証券評価損	79,599	-
たな卸資産評価損	86,522	-
早期割増退職金	-	15,930
特別損失合計	193,088	23,100
税金等調整前四半期純損失()	678,081	393,995
法人税、住民税及び事業税	55,092	40,976

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等調整額	150,832	20,797
法人税等合計	205,924	20,179
四半期純損失()	884,006	414,174

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 4,934,364	1 4,438,955
売上原価	4,195,573	3,866,695
売上総利益	738,790	572,259
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	455,024	307,597
賞与引当金繰入額	62,130	28,034
退職給付費用	24,475	33,566
役員退職慰労引当金繰入額	3,803	-
広告宣伝費	131,302	120,802
貸倒引当金繰入額	-	20,311
その他	366,202	238,109
販売費及び一般管理費合計	1,042,937	748,421
営業損失()	304,147	176,161
営業外収益		
受取利息	1,053	1,372
受取配当金	817	807
受取手数料	10,183	6,869
その他	10,778	9,860
営業外収益合計	22,833	18,909
営業外費用		
支払利息	38,153	45,597
社債利息	1,083	1,083
その他	1,692	1,797
営業外費用合計	40,929	48,478
経常損失()	322,243	205,730
特別利益		
固定資産売却益	2,675	5
貸倒引当金戻入額	367	-
特別利益合計	3,043	5
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	4,193	-
投資有価証券評価損	79,599	-
早期割増退職金	-	15,930
特別損失合計	83,793	15,937
税金等調整前四半期純損失()	402,994	221,662
法人税、住民税及び事業税	22,821	12,580
法人税等調整額	96,304	8,810
法人税等合計	119,126	3,769
四半期純損失()	522,120	225,432

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	678,081	393,995
減価償却費	75,334	61,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,139	28,276
賞与引当金の増減額(は減少)	41,057	85,615
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,275	10,657
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	288	9,106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,391	3,803
受取利息及び受取配当金	6,591	7,234
支払利息	124,684	145,978
社債利息	3,280	3,245
有形固定資産除却損	24,696	7,159
有形固定資産売却損益(は益)	406	248
投資有価証券評価損益(は益)	79,599	-
売上債権の増減額(は増加)	288,602	424,610
たな卸資産評価損	224,149	95,009
たな卸資産の増減額(は増加)	524,710	633,275
前渡金の増減額(は増加)	184,465	151
仕入債務の増減額(は減少)	1,017,117	910,142
未成工事受入金の増減額(は減少)	692,013	560,949
預り金の増減額(は減少)	4,434	74,558
未払消費税等の増減額(は減少)	10,275	37,601
その他	4,924	120,387
小計	936,616	336,154
利息及び配当金の受取額	6,591	7,234
利息の支払額	109,347	130,778
法人税等の支払額	23,555	47,591
法人税等の還付額	-	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,928	165,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	50,000
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	81,128	68,442
有形固定資産の売却による収入	62,253	567
無形固定資産の取得による支出	3,064	480
貸付けによる支出	1,259,000	732,151
貸付金の回収による収入	1,327,634	112,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,304	728,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,574,930	273,450
長期借入れによる収入	260,000	-
長期借入金の返済による支出	100,100	134,290
株式の発行による収入	-	500,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,830	639,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	668,596	76,683
現金及び現金同等物の期首残高	622,469	445,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,066	522,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1. 会計方針の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間より着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務 1,192,687千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務 981,206千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務 2,799,597千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務 1,123,190千円</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2 担保資産 同左
販売用不動産 2,810,329千円	販売用不動産 3,157,280千円
仕掛販売用不動産 2,303,477千円	仕掛販売用不動産 2,148,724千円
建物及び構築物 440,603千円	建物及び構築物 238,005千円
土地 1,092,290千円	土地 777,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 当社グループの売上高は、建物の完成引渡しが第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の水準が低くなるという事業特性があります。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 当社グループの売上高は、建物の完成引渡しが第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の水準が低くなるという事業特性があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,411,066	現金及び預金勘定 587,648
預入期間が3か月を超える定期預金 120,000	預入期間が3か月を超える定期預金 65,000
現金及び現金同等物 1,291,066	現金及び現金同等物 522,648

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期	連結会計期間末
普通株式(株)		11,780,800

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月1日付で、ミサワホーム株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金、資本準備金はそれぞれ250,101千円増加しました。

また、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議で資本準備金を357,893千円減少させ、その他資本剰余金に振替え、全額をその他利益剰余金の損失のてん補に充当したことにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,238,602千円、資本準備金が397,208千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,321,268	730,220	882,875	4,934,364	-	4,934,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,321,268	730,220	882,875	4,934,364	-	4,934,364
営業利益又は営業損失()	86,725	382,405	7,612	288,067	(16,079)	304,147

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,886,275	696,634	856,045	4,438,955	-	4,438,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,886,275	696,634	856,045	4,438,955	-	4,438,955
営業利益又は営業損失()	63,273	221,300	14,251	143,775	(32,386)	176,161

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,362,444	4,147,678	2,734,325	19,244,448	-	19,244,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,362,444	4,147,678	2,734,325	19,244,448	-	19,244,448
営業利益又は営業損失()	363,112	888,180	167,270	357,797	(58,752)	416,550

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,786,557	2,994,226	2,487,355	15,268,140	-	15,268,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,786,557	2,994,226	2,487,355	15,268,140	-	15,268,140
営業利益又は営業損失()	318,908	640,630	96,657	225,063	(67,331)	292,395

(注)(1) 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築工事請負 ビル・マンション等の建築工事請負 増築工事請負 保険代理店業務
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業務
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

(3) 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の分譲事業の営業損失は92,211千円増加しております。

(4) 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(販売用不動産取得に係る費用の会計処理の方法)

「追加情報」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より、不動産取得税、特別土地保有税（取得分）及び不動産登記費用について、たな卸資産の取得原価に含めて計上することにしております。これにより、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の分譲事業の営業損失は16,866千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.30 円	1株当たり純資産額	110.47 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	85.26 円	1株当たり四半期純損失金額	36.12 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	884,006	414,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	884,006	414,174
期中平均株式数(株)	10,367,800	11,467,370

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	50.36 円	1株当たり四半期純損失金額	19.14 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	522,120	225,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	522,120	225,432
期中平均株式数(株)	10,367,800	11,780,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ミサワホーム北海道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ミサワホーム北海道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。